

# 「責任ある原子力総合政策を！」

～第4次エネルギー基本計画の具体化に向けて～

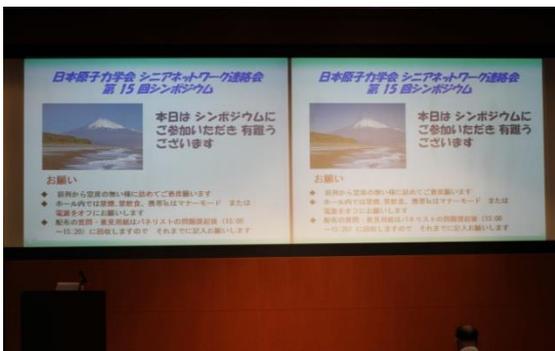
## 第15回 SNW シンポジウム報告書(最終版)

(2014年8月2日 於東京大学)

### 【シンポジウム開催趣旨と概要】

今年4月、政府は「第4次エネルギー基本計画」を閣議決定しました。その中で、原子力は「重要なベースロード電源」と位置付けられ、安全性を担保しつつ再稼働を進めるなどの方針が示されました。原子力規制委員会は原子力発電所の新規規制基準への適合性を審査中ですが、再稼働の見通しは明確ではありません。一方、福島復興の遅れ、現地トラブル、政府、原子力関係組織への不信感などから、原子力の安全性、信頼性は多くの国民から懸念を抱かれています。さらに電力システム改革の進行により、電力の安価で安定な供給確保の不安、原子力等大型電源設備投資の減退、核燃料サイクル政策の不透明化なども懸念される状況です。

今回のSNWシンポジウムでは、第4次エネルギー基本計画を俯瞰しつつ、日本のエネルギー政策の課題を抽出し、損われた原子力の信頼を如何にしたなら回復できるか、原子力の今後をどのような方向で考えるべきか等を、多角的な視点から議論する場にしたいと考え各地、各界から5人の有識者をお招きしました。澤氏、品田氏の基調講演に続き、後半は伊藤氏、越智氏、神津氏に加わっていただき様々な立場、視点からの問題点のご指摘とご意見を頂きました。また、会場の皆様からのご意見も踏まえた示唆に富んだパネル討論を行っていただき盛会裏に終了することができました。主催者にとっても、また約250人の参加者にとっても意義深いシンポジウムとなりました。



## 【シンポジウムプログラム概要】

日時：2014年8月2日（土）

場所：東京大学武田先端知ビル5階ホール

総合司会：石井正則（SNW代表幹事）

開会挨拶：小川博巳（SNW会長）（13:00～13:15）

第一部 基調講演(1) 「原子力政策のこれまでと今後」 （13:15～14:10）

澤 昭裕氏（21世紀政策研究所研究主幹）

基調講演(2) 「原子力発電所立地点の怒り」 （14:00～14:40）

品田宏夫氏（刈羽村長）

第二部 パネル討論 （14:40～17:30）

座長 金氏 顯（エネルギー問題に発言する会代表幹事）

パネリスト 伊藤隆彦氏（日本原子力文化財団理事長）

越智小枝氏（相馬中央病院内科科長）

神津カンナ氏（作家、コメンテーター）

澤 昭裕氏（21世紀政策研究所研究主幹）

品田宏夫氏（刈羽村長）

パネリストの問題提起

－ 会場の皆様からの質問/意見提出 －

パネル討論 （16:10～17:20）

パネリストと座長のまとめ （17:20～17:30）

閉会挨拶：金子熊夫（エネルギー戦略研究会会長）（17:30～17:40）

主催：（社）日本原子力学会シニアネットワーク連絡会（SNW）

共催：エネルギー問題に発言する会、エネルギー戦略研究会（EEE会議）

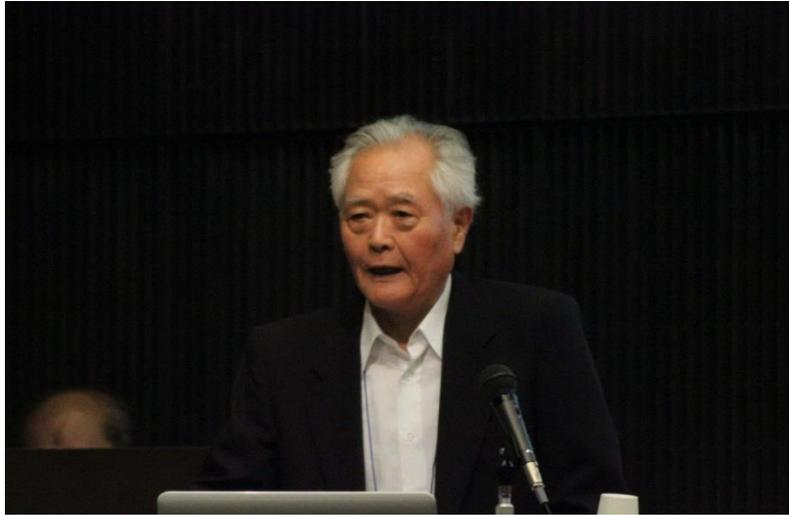
後援：日本原子力産業協会、原子力安全推進協会、日本原子力文化財団

NPO 法人日本の将来を考える会（IOJ）、日本エネルギー会議、

原子力国民会議、原子力の安全と利用を促進する会



## 【小川 SNW 会長 開催挨拶 要約】



本日は炎暑の中、多数の方々に来場いただき誠にありがとうございます。また、シンポジウムにご登壇頂きます先生方には、ご多忙中にも拘らず積極的にご協力頂き心より感謝申し上げます。SNWは2006年の設立以来様々な政策提言や、学生との対話活動に注力してきており、シンポジウムは今回で15回目となりましたが、これまでの我々の活動に対する皆様方のご理解とご支援に、改めて御礼申し上げます。

日本のエネルギー/環境政策を取り巻く状況は依然として厳しく、多くの課題が山積しております。具体例を列挙しますと、東電福島事故の反省を教訓にした新規制基準と適合性審査、その審査の加速と再稼働、リスク管理の更なる徹底、避難計画の策定とその実効性、進行する電力危機と原発全面停止による甚大な影響の波及、忘れ去られてしまっている地球環境問題、電力自由化と発送電分離、エネルギー安全保障と自給率、・・・等など枚挙にいとまがありません。エネルギーと環境問題は近視眼的でなく、将来を見据えた超長期の視点が肝心です。あつてはならぬ福島事故でしたが、この極めて貴重な体験を活かすことこそが、我国に課せられた国際貢献です。日本だけの一国主義でなく、グローバルな視野で、人類のエネルギー文明にどの様に貢献できるかが求められております。本日はこのような状況の中、明日の原子力と確かな希望が拓けるような日本を目指して、時間の許す限りご議論頂きます。このシンポジウムが我国の原子力政策の具体化に向け、国民の生の声を届け、些かでもお役に立てればと念じていますので、最後まで何卒よろしくお願い申し上げます。以上

## 【第一部 基調講演(1) 原子力政策のこれまでと今後】



(講演中の澤氏)

### ＜澤氏講演の要約＞

原子力のおかれた環境は極めて厳しい。本日は原子力を巡る3つの不透明性について述べるが、これは東電福島事故で初めて顕れたわけではなく、以前から存在していたものと認識している。一つは政治的不透明性であり、もう一つは自由化によるファイナンスや核燃料サイクルに関する政策的不透明性、そして原子力規制委員会に象徴される規制的不透明性である。

そもそも原子力に対する思いに問題がある。昭和30年代初頭は原子力に対する熱い思いが根底にあった。その根底には原子力が国力、国益にかなうもの、挑戦すべきものであると認識し、それに伴う誇りがあった。その思いが原子力に“特別”を与えていた。今はどうであろうか、原子力と心中する覚悟を持った人も見当たらない。東電福島事故がさも原子力に一撃を与えたと思っている人が多いが、もともと骨粗鬆症に掛かっていたところに東電福島事故というハンマーの一撃が加わったのである。このような状況から再び原子力を中心に戻すということは極めて難しいことと思う。

次にファイナンスの問題である。原子力事業は長期に安定的な資金の確保が必要であり、自由化で求められる短期での資金回収は困難であるため原子力への投資は厳しくなる。また、原子力リスクに関する官民の資金と責任の分担についての制度化が必要であるにもかかわらず国が介入する必要性を明確に説明できていない。さらに、もう一つの問題が核燃料サイクルである。本来核燃料サイクルは原発の使用済燃料を再処理し、取り出したウランとプルトニウムを再利用することに意味があるにもかかわらず、もんじゅは分離変換技術の開発が目的であるかのような捉え方がされ出している。しかし、これでは単なるごみ処理技術の開発に過ぎない。将来のFBRに繋がらない再処理はほとんど意味をなさない。再処理の結果生成されるプルトニウムの利用目的を明確にできない限り原子力の先はない。

さらに、原子力技術の新陳代謝が悪いことである。規制との関係もあるが、原子力技術のイノベーションがきわめて遅く、進取の気質が生まれにくい。これは実証された技術でない実機には採用されないため技術が陳腐化してしまう問題点である。

規制ルールの見直し、即ちプラントを40年で運転停止とする原則をそのまま適用し、運転延長が認められなければ2035年～2036年で原発は半減する。すなわち、あと約20年で黙っていても半減する。たとえ60年に寿命を延長しても2050年より前に半減する。建設に10年かかることを考えると今からリプレースに着手しなければならないはず。その観点から今回の第4次エネルギー基本計画の原子力の該当部分を読むと、原子力は重要なベースロード電源とは記述されている。しかし、原子力はもともとベースロード電源として利用されているのだからこれは当然のことで、この文言では何の役にも立たない。重要なのはその次のパラグラフであるが、その語尾は「確保してゆく規模を見極める」で終わっている。すなわち、リプレース問題を避けて問題を先送りしているに過ぎない。電力関係者は目の前の再稼働問題に追われていてその先を考える余裕もない。リプレース問題のカギはファイナンスである。従来は、総括原価方式がこの問題をカバーしてきたが、この方式があたかも電力会社の利益を守るために受け取られ電力批判の一因となってしまった。総括原価方式はあくまでも原子力のような長期的事業を安定的に進めるためのもので電力経営を守るためのものではなかったはずだ。しかし、これが否定されてしまった今、これに代わる制度が必要である。エネルギー確保は国家最大の課題であり、オイルショックを経験したわが国は石油の備蓄に腐心したが、備蓄というのは民間にとっては不良債権である。このため国が受け持つことになった。これと似て電力は生もので備蓄ができないため、ピークの電力需要に合わせた

供給力余剰設備がどうしても必要になる。これを総括原価方式で賄ってきたがこれに代わる制度が必要なのである。その理屈がいまだに言い出せないでいる。本来、技術にイノベーションがあり副産物が生まれるなら魅力があるが、原子力にはその副産物が乏しい。それでも海外で原子力を特別扱えるのは軍があるからである。しかしわが国ではそれは有り得ない。

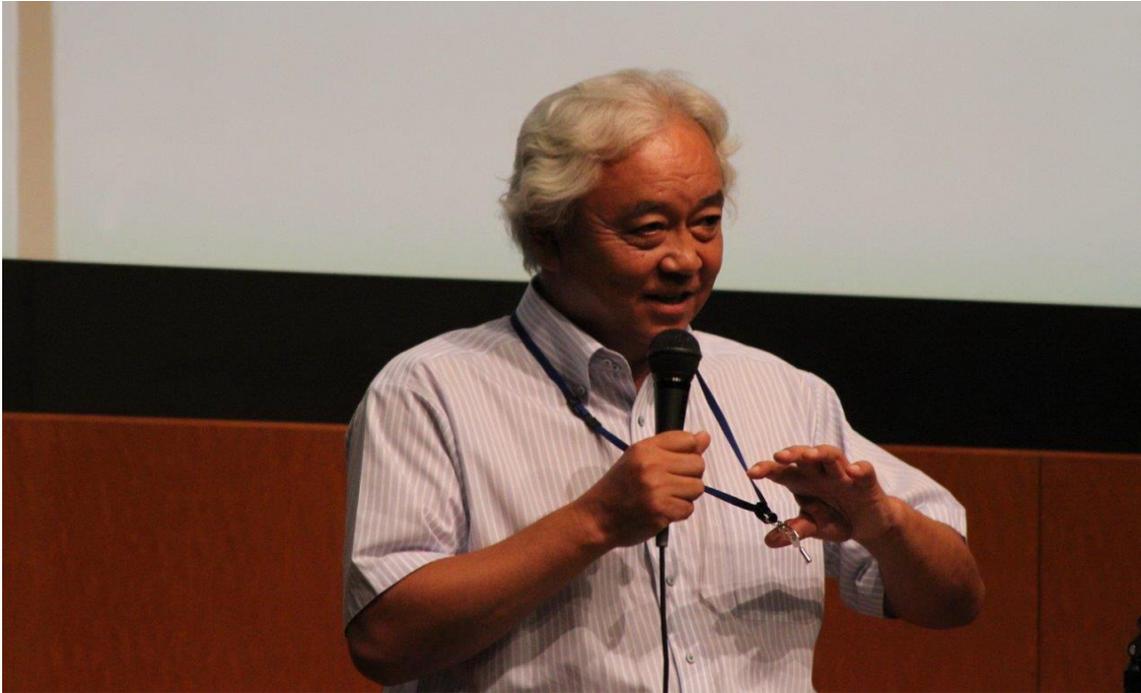
原子力損害賠償法も原子力創成期に成立した。もともと原子力には大きなリスクを伴うことが認識されていたわけだ。その中で原子力事業者は無過失責任を負って責任が集中している。要するに、原子力事業者は安全基準を守っていれば良いだけではないこと、原子力規制当局のお墨付きを貰っただけではことが済まないということである。

そこで今後の原子力の復活に向けて必要なことは信頼の構築である。事故時の東電のテレビ会議における右往左往ぶりは如何に緊急時の組織体制ができていなかったかを強く印象付けるものとなってしまった。今後はハード対応だけでは説得力を持たない。組織力と人材力の訓練、適切な避難計画の立案が不可欠である。また、原子力カムラの問題もある。外からどのように見られているかを自覚し、扱う原子力技術の巨大さを認識した上で自浄能力と自制心を持つことである。もう一つが事業者の覚悟の問題であり、国の安全基準がお墨付きとの従来認識を改めて、事業者はサイトの中だけに目を向けるのではなく、その外にも然るべき姿勢を示すことが求められている。安全責任は偏に事業者によるのであり、原子力規制委員会はいくまで安全基準に適合しているかどうか審議しているに過ぎない。お墨付きを求めるのは間違いである。

再稼働前に最初にすべきことがある。それは原子力の必要性についての議論である。福井地裁はゼロリスクを求める判決を出した。社会にゼロリスクはない、必ず残余のリスクがある。このことが分からないと責任は不明瞭のままとなってしまう。自民党がどうだとか原子力規制委員会のメンバーがどうだとか言うような問題ではない。難しい問題ばかりであるがこのことを良く弁えることが大切だと考える。

以 上

## 【第一部 基調講演(2) 原子力発電所立地点の怒り】



(講演中の品田氏)

### ＜品田氏講演の要約＞

地元のすったもんだはなかなか伝わる機会がないと思いますので、地元の実態と地元が何を感じているか、怒りの気持ちをお伝えしたい。

外気が34度を超えている折に、この涼しい環境で勉強できるのは幸せなことです。1億2600万人の島国である日本は、今人類史上で一番幸せに過ごしていると言えます。この状況を支えるものの一つとして経済があり、経済を支えるエネルギーにおいて原子力発電がどんな役割を果すのかが課題です。お金と命のどちらが大事でしょうか。村民4800人はそのことを考えています。私ははっきりといいます、お金です。丸14年村長をやっているが、原子力マターに翻弄されています。首都圏の人たちは、刈羽村の出来事には関心がありません。原発を再稼働するかしないかは、私たち村民の問題ではありません。原発をどうするかは首都圏の人たちの問題です。

プルサーマルを受け入れるかどうかの住民投票に関して、TV中継車や反対する人が村外からたくさんやってきて、刈羽村は大フィーバーとなりました。平成12年(2000年)12月、村長に初当選してから、プルサーマルの是非を問う住民

投票の直接請求、議会提案の可決、再議否決（3分の2に達せず）が繰り返されました。このままではいけないということで、住民投票を行うことに決定し、過半数がプルサーマルに反対となった。プルサーマルが何かを十分理解したうえでの反対ではなく、空気に流されたところがありました。プルサーマルで死人が多数出るとか、草刈り鎌ドクロがプルサーマルの悲惨さを訴えようとしていたのに出くわしました。貧乏や戦争を知らない若者には、このような悲惨さを実感できないでしょう。

経済がどれだけ大事か、人の命を守るとはどういうことか、今の世代では無頓着になっているのではないのでしょうか。怖いものをあげるとすれば、病気、災害、暴力・戦争、貧困の4つでしょう。これらは避け難いものですが、現実問題として、お金がなければ解決しないでしょう。

平成23年(2011年)3月11日の東北大地震の前まで、39基3600万kWの原発が発電していて、震災後の3月末には25基2300万kWが動いていた。その後次々と原発は停止し、次の年5月の連休になって最後の泊原発が停止して、原発の発電ゼロとなった。3.11以降1年以上も原発を動かしていたが、動かしていいのだとの根拠を言える人はいないでしょう。なんとなく動かしていたのではないか。今の時代、主権在民というより「主権在気」と呼べるような、ルールもきちっとなく、まわりの空気で世の中が動いていくのはいかがなものか。いったい誰がこの空気を作っているのか。空気に支配されることは良くない。

国民に対して説明責任があると言うが、国民とは誰のことでしょうか。原発の立地点にいる刈羽住民には、説明を受ける資格があります。その説明を受ける権利もない国民の皆さんが、あまりにも多くいると思います。いろいろ言うことは必ずしも適してはいません。

一昨年12月の4期目の村長選挙の時、対抗馬は原子力を争点にしましたが、私は争点にしなかった。原発の運転を守ることは村長の使命ではありません。村民の生活を守ることが村長の責任です。首都圏の電気をどうするかは東電の責任であり、どうして欲しいかはその電気に頼っている首都圏の皆さんが決めることです。原発は刈羽村のおもちゃではありません、私たちの経済を支える道具でもありません。

メディアがニュースによく取り上げるように、原発の停止は地元の経済に影響を与えています。タクシーや旅館などが困っていることは確かです。住民は我

慢できます。地元はきついから再稼働させたいと言われるふしもあるが、そんなことはありません。原発が停止している福島県と新潟県の電気は東北電力から供給されています。再稼働の鍵は東電が持っているものであり、安全確保をすべき東電にかかっており、その恩恵をうけている皆さんがその鍵を持っているのです。

くれぐれも自分のことは、自分で考えて、自分で発言をして、自分で行動してください。

以上

## 【 第二部 パネル討論 】



(壇上のパネリスト)



## ＜パネリストのキーノート:伊藤隆彦氏＞



第4次エネルギー基本計画を踏まえて、今後とも原子力発電に一定の役割を期待するためクリアすべき課題について以下の指摘がなされた。

1. 福島第一事故後の世論は、①事故はゼロにはできず、また、高レベル廃棄物処分は人の手に負えるものでないので、即刻原子力発電はゼロにすべき、②即刻ゼロは現実的ではないが、合理的なたたみ方を考えいづれゼロに移行すべき、③日本の経済や雇用に与える影響を考えると、即刻あるいはいづれゼロとすることは非現実的。安全や防災などの備えを強化して使っていくべき、の3つに大別されるが、何事も裏表があり、原子力発電を使うリスクと使用しない場合に生ずるリスクを、定量的に、かつ分かりやすく提示した上で国民一人一人の問題として考えてもらい答えを出すべきである。
2. 川内原発の新基準への適合性審査が7月16日に公表されたが、運転再開に対する世論調査は公表前と変わらず厳しいものがあり、半数が運転再開に反対であり、約70%が原発ゼロ或いはゼロ移行を望んであり、失われた信頼は回復されていない。
3. 「第4次エネルギー基本計画」では、原子力発電の位置づけ／政策の方向性、原子力政策の再構築、国民／自治体／国際社会との信頼性の構築、国民各層とのコミュニケーションとエネルギーに関する理解の進化、について述べ、原子力発電に一定の役割を期待しているが、そのためには以下の課題をクリアする必要がある。
  - ・核燃料サイクル政策の不透明性がもたらす新たな課題
  - ・どんなに安全を強化しても存在するリスクと原子力発電を放棄することに伴うリスクのどちらを受け入れるかの国民的議論/対話の場の設定。

- ・不安の原因となった放射線被ばくの健康影響についての科学的知見に基づいたリスクコミュニケーションの強化。
  - ・その他、原子力界が失った信頼の回復、実効ある核テロ対策、核セキュリティー／サイバーセキュリティー対策の強化。
4. 核燃料サイクル政策の不透明性がもたらす新たな課題
- ・これまでの核燃料サイクル政策（注）が崩れると、日本の核燃料サイクルの意義が国際的に問われとともに使用済み MOX 燃料の行き場の説明が立ちゆかなくなり六ヶ所再処理工場の存在意義が問われる。  
（注）使用済み燃料は全量再処理、抽出したプルトニウムは当面軽水炉で利用するが高速増殖炉でリサイクル、六ヶ所再処理工場以降の軽水炉使用済み燃料と MOX 使用済み燃料は第 2 再処理工場で再処理
  - ・新安全基準適合要求による六ヶ所操業遅れによる使用済み燃料貯蔵の逼迫に対し乾式貯蔵施設の設置努力が必要（余裕 3 年、短いところは 2 年）。また、プルトニウムの分離と消費のバランスという原則の見通しのない中での六ヶ所再処理施設の稼働は米国の懸念するところでありプルトニウム利用計画の再構築が必要。
5. リスクコミュニケーションの課題
- 原発の是非の議論に興味を持つ人が少なくなってきた。リスク認識は個人の経験、知識、倫理観、人生観により異なり、一人一人の目線に合わせた対話が必要であるが、今後、国民へのリスク情報の提供、理解／納得の場を如何に作り、国民一人一人が判断できるような環境を整備するかが課題となる。特に、放射線の健康影響は多くの人々が不安に感じたことであり、低線量被ばくの影響は科学的に不確実性があり、被ばくのリスクと、被ばくを回避することによるリスクをどのように各自が判断するかが問われる。
6. どのような日本にしたいのか、どのような生活がしたいのか
- 福島事故以来、政、官、民の多くの場で日本の今後のエネルギーのあり方を巡って議論が進められてきた。しかし、エネルギー問題は、エネルギー資源をめぐる国際情勢、核不拡散問題、環境問題、産業構造のあり方、技術開発の行方、国際競争力、雇用、生活レベルに与える影響など変数が多くあり、多くの不確実性を有しており、まだ判断のための十分な情報が提供されているとは言い難い。エネルギー選択は行き着くところ、日本の将来をどのようにしたいのか、どのように生きたいのかの問題につながるので、国民一人一人が、エネルギー選択の議論ができる場の設定と、その場への十分な情報の提供が求められる。

## <パネリストのキーノート：越智小枝氏>



「原発災害後の健康問題と科学者の課題」と題して、実際に現場において医者として地域住民の実情を見てきた立場から、「原発事故による健康被害とはなんであったのか」、「被ばくの実情と（住民の）反応」、「浜通りの内部被ばく」について具体例を示し分かり易く実情を話され、最後に問題点を示された。

### 1. 原発事故による健康被害とはなんであったのか

- ・ 20km 内の避難指示が出されたが、足のある人は皆避難し、食料が搬入されなくなった状態で送迎車の必要な弱者と病院スタッフが放置された。
- ・ 原発付近の病院では食料がなくなり、また、外注会社のほとんどが、50km 以内からの退去を社員に命令したことから、病院職員が会社に無断で酸素を運ばなければ酸素が切れていた。
- ・ 結局、患者の避難を決めた一番の原因は食料がないことで、30km 圏外まで患者を搬送したが、患者搬送の車両も避難所行きマイクロバスしかなく、付き添いの医者が再び病院へ戻る手段がなく、病院車が後を追わざるを得なかった。
- ・ 言えることは、科学的に正しいだけでは不十分で、中の住民だけ対策を取っても無意味である。避難区域周辺の物流・インフラ・医療の途絶が死亡につながる。周辺の看護師に派遣依頼しても責任は取れない。高齢者施設入所者の避難による死亡率は高いところで 3.9 倍に上がっている。
- ・ また、仮設住宅でも、被ばくが恐くて外に出ない、仕事も家もないのに健

康になったって、高くてまずい野菜や魚は買いたくない、運動の音で周りに迷惑がかかる、酒を飲んで忘れたい、仮設住宅を見たくないので外に出ない、などの様々な理由が遠因で亡くなった人も多い。

## 2. 被ばくの事実と（住民の）反応

- ・ 南相馬市の一般＋学校検診における月別セシウムの検出率の推移をみると昨年（2013年）3月にはほとんどゼロまで低下している。山野の汚染食品を継続的に食べれば内部被ばくは増えるがそれでも1mSvには届かず、普通の食生活では大きな内部被ばくはしない。ガラスバジによる外部被ばく線量結果も、市独自で設けた対策を要する年間1.6mSvの対象者は平成25年には0名となっている。1.6mSvは世界各国の平均放射線レベルを下回るレベルである。
- ・ こうした事実を南相馬市の高校生に話してみたが、興味はない、2年前以上のことを今更言ってもしょうがない、放射線の知識を得ても今まで被ばくした自分はどうなるのか、よく分からないが癌で死ぬのだと思う、10年後自分たちは健康でいられるのだろうか、といった放射線に対するネガティブな反応が見られた。
- ・ 南相馬市のHPでも、70%の人が産地を選んで食料を調達するとの結果が見られる。

## 3. 浜通りの内部被ばくの現状

- ・ 浜通りでも、初期被ばくで内部被ばくは見られるが高くはなく1mSv未満という人もいる。高めの人でも全員汚染源（山で採ったきのこ等）が判明している、状況にある。しかしながら、食生活行動に変化はみられるが県内産拒否率は高く被ばくに対するネガティブな意見は多い。

以上のことから言えることは、

- ・ 原発事故による健康への影響を正しく把握しなければ適切な避難計画は立てられない
- ・ 正しい値を開示しただけでは恐怖はなくなる
- ・ 誰が、何を、どのようにコミュニケーションしていくべきか
- ・ 専門外は存在せず、皆が責任を持つ（Noblesse oblige）ことが必要ということであると思う。

以上

## <パネリストのキーノート：神津カンナ氏>



専門家でも学者でもない一介の「もの書き」の立場から、専門家や学者が指摘しない点に目を向け、「通訳」の視点でエネルギー問題に意見を述べてきたとの自己紹介ののち、昨今の原発を取り巻く状況について国民目線での問題提起があった。

- ・ ものを書くという仕事の一つは、通訳として人にその人が知らないことを伝えることである。(専門家や学者の)言うことは漠然とはわかっても、本当の意味が伝わっていないことが多いので人が往々にして逆の行動をするのはそこに理由がある。翻訳して分かるように伝えるのがもの書きの役割の一側面だと思っている。
- ・ 日本人は「無」とか「ゼロ」が大好きな国民で理屈なしにその言葉に惹かれる。例えば、牛海綿状脳症 (BSE) 問題が発生した後、日本は12年に亘って全頭検査をしてきたが世界各国は確率的数値での検査だった。
- ・ ナチュラルチーズのある菌の基準が世界食品基準の CODEX 基準では100なのに日本はゼロであった。CODEX から海外から日本に輸出できないので「この非科学的で合理性のない基準を変えよ」と勧告が来て100に変えた、という話を聞いた。日本は自ら科学的で合理的な基準を決めることが出来ないのは困ったものだ。
- ・ もう何十年も前に山本七平は「空気の研究」という本を書いている。昔は、空気に流されることはなく必ず空気に水を差す(適温にする)人がいてバランスが保たれていたが、いつの頃からかだんだん空気に流されるこ

とが美德、空気を読めよ、とか水を差すなよ、といった時代になってきた、ともう数十年前に書かれている。

- ・何故そうなったか？二つある。一つは、切り取られた情報が多くなり、日本人は全体を俯瞰することができなくなってきている。ドイツもやっているから日本も脱原発を目指すべきと言っているが、ドイツは原発を動かしている。いま脱原発実験をやっているのは日本だけである。放射線もそうだ、自然界の放射線や医療検査用の放射線は良い放射線であって、福島は放射線は悪い放射線だ、という感覚で話をされたら、一般人はやはり、そんな気持ちになってしまう。やはり全体を俯瞰できる情報を発信することが大切である。
- ・二つ目は、具体的な数値や条件を伴った情報が無い。発がん物質でも、どのくらい食べたらどのくらいリスクかはなかなか言及されない。原発の議論でも同じである。民主党の時の議論で、原発ゼロのところをよく見ると都市へのガソリン自動車乗り入れ禁止、石油ストーブ販売禁止など書いてあるが一般の人はそこまで読まない。原発 20%だとかいう生活レベル、脱原発だとかいう生活レベルとなるという説明がないと感覚（空気）で判断せざるを得ない。
- ・このところをこれからどう捉えていくか、そんな問題提起をして私の話を終わります。 以上

## ＜金氏座長からのパネルオリエンテーション＞

- ー 5人の多彩なパネリストから多様な視点での鋭い指摘/示唆をいただき、その結果、今後の課題を殆ど網羅的に抽出してもらった。また、そのあるべき解についても一部示していただいた。パネリストの皆様のご意見を踏まえると、原子力が国民の信頼を回復し、再稼働・新設プラント計画・核燃料サイクルの推進等、責任ある原子力総合政策をきちんと展開されるために解決すべき課題は以下のように整理されると思う。
  - ① 再稼働までの問題
  - ② 規制委員会の規制活動における諸問題
  - ③ 事業者側の諸問題
  - ④ どこまで安全なら十分安全と言えるか？
  - ⑤ 電力消費地と原発立地地域の相互理解
  - ⑥ 原子力人材の育成確保
  - ⑦ エネルギー/原子力/放射線に係わる国民のリテラシー
  - ⑧ 高レベル放射性廃棄物処分問題
  - ⑨ 核燃料サイクル政策の在り方

#### ⑩ 電力システム改革の問題

- 一 本日は、時間の制約並びに我々の関心事等を勘案して「再稼働までの問題と解決策」「どこまで安全なら充分安全か/国民リテラシーについて」「電力消費地と立地地点の相互理解」に絞って討論してみたい。

### ＜再稼働までの問題と解決策について＞

- 座長：再稼働までの解決課題の一つとして避難計画の策定があるが、該当自治体の6割程度しか整備されていないという実態がある。また、原子力防災会議における避難計画の承認のためには福島事故の教訓が反映されていることが要件になっている。更に、再稼働のためには安全協定に基づく自治体の合意が必要であるが、自治体が反対することもありえよう。以上のことを踏まえて、コメントいただきたい。
- 品田：刈羽村のように原発に近い自治体は昔から避難計画を整備してきており問題ないが、福島事故によって避難区域が30Kmに範囲が拡大したので未整備自治体が増えてしまった。避難計画の整備は各々の自治体の問題。また、再稼働の必要性は、電気を使う消費地の人々が真剣に考える事が基本！再稼働の鍵は知事/市長/村長が所有しているようになってしまったが、本来はこのような鍵は無い筈で、誰かがいつの間にか作ってしまっていて今に至っていると認識。
- 澤：避難区域をどこまで拡大するかは政治的問題。原発に隣接した立地自治体では日常的関心事としての避難計画があるが、一方隣接していないが、範囲には入ってしまった自治体との濃淡をどのようにつけるかが問題。自治体が安全協定をたてに再稼働に賛同しないケースがあるとしても、最後の最後は事業者判断の問題となる。規制委員会が新規制基準に適合していることを明言し、事業者は再稼働したいとの方針をはっきりさせ、国は再稼働が必要との政策スタンス/政治の意思を明確にすることが肝要。この3者が問題をきっちり整理しクリアカットで行動発言することが無用の混乱を回避するために重要。
- 越智：避難区域の範囲の問題もあるが、避難の目的を考えると放射線量の濃度勾配の観点から避難の優先度を考えることが重要。また、放射線によるリスク以外にもリスクが有ることを考える事が肝要。
- 伊藤：再稼働に向けては国民的合意形成が必要であり、新規制基準による安全強化で事故リスクが大きく低減していることを如何に説明するかがポイント。原発停止が続けばどうなるかを説明することもポイ

ント。リスクと便益をわかってもらうのは簡単なことではない。  
今般のエネルギー基本計画に謳われている「国民各層とのコミュニケーションとエネルギーに関する理解の深化」を国が前面に立って実践すべき。

### <どこまで安全なら十分か、国民リテラシーについて>

座長：「どこまで安全なら十分か・・・」は古くて新しい命題。またこの命題は、国民のリスクに関する捉え方や、科学技術的な合理性で考える姿勢等国民のリテラシーとも密接に関連している。この点に着目して、誰がどうすべきかなどについてパネリストのコメントをお願いしたい。

品田：「安全」にはこれで良しとするゴールはなく、どんどん進化させるべきである。また、「安全」はリスクを考える際の物差しを明確にした上で、リスクをベースに考える事が大切。

「リテラシー」とは、生きていくための条件を如何に取捨選択できるようにするための基本的躰のようなものであるので、一人ひとりがこのことをしっかり自覚せねばならない。

澤：絶対安全は無く、「どこまでなら安全か」の考え方の基本はリスクの相対評価がポイントであり原子力と他との比較が大事。

リテラシーに関しては、国民の感性/思考形態の点から言えば、若者には原子力アレルギーはそんなにないが、反原発感情が根深いシニア世代や乳幼児を抱える母親など放射能に敏感な世代に対して丁寧に説明していくことが大事。

神津：日本人には熱しやすく冷めやすい国民性があるので、分かって欲しい情報は執拗に流し続ける事が肝要。あらゆる側面、あらゆる機会を捉えて情報を流す努力が望まれる。また、多様な言語、多角的側面で考える普段の心がけも大事と思う。女性の耳が閉じてしまわないように、聞いてもらえるように語りかける工夫をすべき。何よりも問題なのは、「聞きたいこと」と「聞いて欲しいこと」が合致していないことが多いということ。誰に何を説明するのかをしっかりと考えて欲しい。

越智：経験的に言えば、女性の耳を開くためには、女性の関心事に触れる工夫が効果的で、具体的には「健康講座」が一番。(放射線リスクというと難解との印象を与えるが、放射線と健康といえば感性に触れる。)また、子供のことを考えるとゼロリスク志向になってしまうが、あるリスクを避けると別のリスクが発生することを具体的に丁寧に教

えることが大切。リスクコミュニケーションは大切であり、原子力の専門家は言葉の専門家の知恵等を借りて責任ある説明をしていく事が強く望まれる。

伊藤：放射線リスクに関する説明は重要であるが、リスクを実感できる教育、放射線を身近に体感できる教育機会の提供が極めて重要。また、原子力のリスク全般については、他の発電オプションのリスクとの比較や、原子力を保有しないことに起因するリスクとの相対比較が重要である。

### ＜電力消費地と立地地点との相互理解＞

座長：本件は単に「地方と都会」の相互理解の問題だけではなく、「地方自治体の行政と政府方針」の問題や「電力会社と地方自治体との安全協定」の問題など政治や利害が絡む複雑な命題である。じっくりしていない実態に照らし本質的問題はどこにあるのか、今後はどうすべきかなどについて（本日は時間が無いこともあり）女性パネリストのコメントをお願いしたい。

越智：立地地点は原発の建設や運転に関連していろんなご苦労があったはず。そのような立地地点特有のいろんな努力をもっと伝える事が必要ではないか？自分も消費地の人間として、立地地点の苦労を分かってないと思う。消費地の人間は立地地点の実態をよく理解した上で、敬意を払うべき。それが相互理解への出発点。お互いに発信する場、発信力が必要ではないかと思う。

神津：先日、電車のつり革広告に、首都圏の水道局共同の「安全な水を得られる幸せ」という啓発の広報があり、感心した。水の提供者と消費者とのリスクコミュニケーションの良好事例と感じた。

電力に限らず、水、魚、野菜など、消費地と立地地点の相互理解が図れない問題は、想像力がともに貧困になってきていることにあるのではないか。ウェブスター辞書によると「消費する」とは「破壊し、無駄にし、使い尽くす」ということだそうで、自分たち消費者はそういう者なんだということを実感すべきであろう。

～ この後、参加者から回収した意見/質問の中から各パネリストが選択し回答が述べられた。以下に列記する下線部が会場からの質問/意見。

伊藤：原子力のリスクは相対化することが難しいのでは、とのご意見があり

ますが、リスクコミュニケーションの場を作るとか、町内会のような場に出かけて話をするとか、そういうことから始めてはどうかと思う。

越智：人の体内にも数千ベクレルの放射能があるということをもっと知ることが大事、とのご意見には全く賛成。学校教育とともに今日ここに集まっておられる皆様からも啓発していただきたいと思います。

神津：二項対立論の不毛についてのご質問ですが、原子力反対派の立場になって誰かと討論してみたら、自分の中で消化しきれなかったものに気がついたことがある。皆様にもそういう経験をして頂くと役に立つと思います。

澤：日本独自の規制基準を確立すべきだ、とのご意見。大変重要なことです。事業者やメーカーが確率論的リスク評価等駆使して独自の安全基準を規制委員会に提案することが出来るのか、自主的安全性向上の実力が問われていると思う。電力システム改革で原子力を電力が新設出来るのか、との質問。今後多くは新設できないと思うが、政府に投資競争事業申請し、公益的意味があると認可されたら税制や金融の措置を付けるとか会計的特殊な処理を認める、ということになると思う。最後にトリウム炉について何故話題にならないのかの質問ですが、今は実用化していないので大学や研究機関に戻すしかない。しかし、開発費も無い、人もいない、規制基準のない、ではやれるわけがない、それに税金を投入するか、ということだと思います。

品田：東京で住民投票をやることにどう思うかのご質問。私達は総選挙で国民の代表を選んで国会に送り込んでいる訳で、そこを否定するなら日本の民主主義は一体どうなっているのか、と思います。それと、高レベル廃棄物処分の問題、国が前面にできれば出来るのか、と問題提起していますが、出来るのか？ではなく、やらなければならない！と国民に自覚を求めたい。

## ＜金氏座長のパネル討論の纏め＞

- ー 本日のパネリストから頂いた問題提起/示唆を参加者一人一人がしっかり受け止めていただき、認識を新たにしていただければ幸いである。
- ー 座長として重要な事項と受け止めたことを順不同で列挙すると、
  - ① まず、首都圏の皆様が原子力発電を必要とするのか否か、その覚悟。
  - ② 関連して、国民がこの日本という国をどのような国にしたいのか、またどのような生活をしたいたいのかの選択。その中でエネルギー源の選択は大きな影響を及ぼすことを認識。
  - ③ 事業者やメーカーが自主的安全性向上の努力をすることと、国民への説明。

④ 最後に、家に帰ったらご家族とエネルギーの話をする事。

- ー 本日は多彩なパネリスト各位から実に示唆に富んだご意見/問題提起をいただき、且つ、これからの日本で取り組むべき重要課題についても網羅的に抽出いただき、あるべき総合的政策課題について俯瞰できたものと思う。原子力を取り巻く環境は容易ではないが、関係者が結集して行動していく事の決意を新たにしたい。
- ー 最後にパネリストの皆様、そしてフロアの皆様に感謝いたします、ありがとうございました。

以上

## 【金子会長の閉会挨拶 要約】



主催者、共催者を代表して閉会の挨拶を申し上げます。まずもって、ご登壇いただいた先生方並びに来場いただいた方々に御礼申し上げます。大変立派で印象深い基調講演と熱心に解り易く討論いただいたことに感心し、深く感銘を受けました。ありがとう御座いました。

本日のシンポジウムの締め括りとして、2点申し述べます。

一点目は、我が国のエネルギーセキュリティーに関することですが、世間一般に言われている安全/安心というキーワードに「安定、安泰」を付加したいということです。安全/安心/安定/安泰とすることにより、グローバルな視点でのエネルギーセキュリティーのコンセプトの根幹を捉えたものとなると考えます。即ち、共通項の「安」で括れば、「全心定泰」となり、全国民の心が定まれば国家は安泰ということになり、この点を是非再確認いただければと思います。

二点目は、世間の原子力に対する厳しい空気に対して、自分たちに出来る行動を起こすことの重要性を再認識して欲しいことです。本日の議論でもあったように、原子力を取り巻く状況は厳しく課題も多いが、こんな時こそ自分たちの情報を発信し、意見を堂々と示すことが大事です。パブコメの機会があればどしどし意見を示すようにしたいのでよろしく願いいたします。

以上

第 15 回 SNW シンポジウム 実行委員会

委員長 河原 暉

シンポジウム 報告書編集チーム

早野睦彦 (第一部担当)

岡本弘信 (第一部担当)

大野 崇 (第二部担当)

斎藤 隆 (写真撮影)

針山日出夫 (全体取り纏め)